

2020 年度 SDGs 未来都市等提案書(提案様式1)

令和2年2月28日

岐阜県知事 古 田 肇

提案全体のタイトル	SDGs を原動力とした持続可能な「清流の国ぎふ」の実現
提案者	岐阜県
担当者・連絡先	

1. 全体計画（自治体全体での SDGs の取組）

1.1 将来ビジョン

(1) 地域の実態

(地域特性)

1. 岐阜県の特徴

○豊かな自然環境

- ・ 本県の森林面積は、86.2 万 ha(全国 5 位)で、県土面積の 81%(全国 2 位)を占めており、全国でも有数の森林県である。また、水力エネルギー量(包蔵水力)は全国 1 位(13,862GWh)、一級河川の河川延長は全国 5 位(3,262.7km)、水のきれいさは全国 5 位(112.3)(全国=100)であるなど、豊かで美しい自然環境に恵まれている。

○「清流」が育む匠の技や伝統文化

- ・ 豊かな森林に育まれた豊富な水は、「清流」となり、県内をあまねく流れ、飛騨の木工芸、美濃和紙、関の刃物、東濃の陶磁器などの匠の技や、1,300 年の歴史を誇る鶺鴒などの伝統文化、水害から集落を守るための「輪中」など、「清流」とともに生きる私たち岐阜県民の独特な生活様式や文化を育んできた。
- ・ 中でも、美濃手漉き和紙は、2020 年東京オリンピック・パラリンピックにおいて、入賞者に贈られる全ての表彰状に使用されることが決定している。
- ・ また、「清流」は本県が世界に誇るべき地域資源をも多数生み出してきた。

・白川郷合掌造り集落【ユネスコ世界文化遺産】

・本美濃紙【ユネスコ無形文化遺産】

・山・鉾・屋台行事【ユネスコ無形文化遺産】

＜高山祭の屋台行事、古川祭の起し太鼓・屋台行事、大垣祭の軸(やま)行事＞

・曾代用水【ICID世界かんがい施設遺産】

・清流長良川の鮎(長良川システム)【FAO世界農業遺産】

○世界に誇る「長良川システム」

- ・ 「長良川システム」とは、清流に育まれた漁業、農業、林業などの産業があり、鶺鴒漁などの伝統漁法や美濃和紙などの伝統文化、鮎寿司などの食文化に恵まれ、さらには河川環境や景観の保全・継承の取組みが行われているなど、人が、里川を適切に管理することで、資源や環境などの価値を生み出している連鎖の仕組みのことを指す。森・里・川・海をつながりを大切にしている点などが世界的に評価され、2015 年に世界農業遺産に認定された。
- ・ 現在は、水環境の保全、漁業・観光振興、開発途上地域の内水面漁業に対する技術的支援など、環境・経済・社会の三側面が相互に関連した、まさに SDGs の理念を体現する取組みを展開している。

○好調なインバウンド

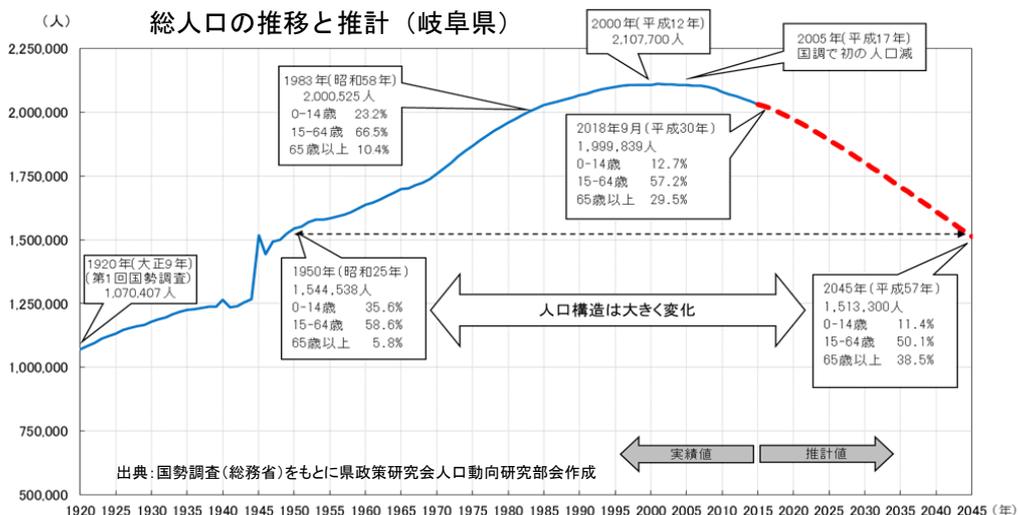
- ・ 豊かな自然環境、それらに育まれた本県の地域資源に魅せられるのは日本人のみではない。2018年の外国人延べ宿泊者数は148万人と過去最高を記録し、増加率も52.2%で全国1位と、順調な伸びを見せている。

○農林畜水産物

- ・ 本県の農業は、温暖な平坦地から、夏季冷涼な中山間地まで、日本の縮図ともいえる変化に富んだ地域条件と恵まれた水を活かして、多彩に営まれており、「飛騨牛」をはじめ、清流のシンボルである「鮎」や長良川流域原産の「富有柿」がある。また、冷涼な気候を活かした「夏秋トマト」、果実が大きく果汁豊かな「華かがり」などのイチゴ、渋皮が簡単に剥ける「ぼろたん」などの栗のほか、切りバラなどの花きが盛んに生産されている。
- ・ 豊富な森林資源は、本県が誇るブランド材を生み出し、「東濃桧」と「長良杉」の製材品と県産ヒノキ合板は、東京オリンピック・パラリンピック選手村ビレッジプラザに使用されている。

2. 岐阜県の人口

- ・ 本県の人口は今後10年間、毎年1万6千人程度減少していくことが見込まれる。自然動態をみると、2006年以降、出生数が死亡数を下回る自然減の状態が続いている。社会動態をみると、就職や進学を主な理由として、20～30代の若者を中心に、本県から毎年3千人程度が都市部を中心とする他県へと流出している。
- ・ こうした自然減と社会減の2つの要因により、本県の総人口は、2018年9月1日に、35年ぶりに200万人を下回った。中でも、地域や社会の担い手である生産年齢人口(15～64歳)の減少が顕著である。



(今後取り組む課題)

少子化や20～30代の若者を中心とする人口の流出により、2018年9月、本県の人口は35年ぶりに200万人を割り込んだ。人口減少は更に進み、今後10年間で毎年1万6千人程度減少していくことが見込まれる。

加えて、温暖化や激甚化する自然災害、稼働力の低迷等にも直面している。

こうした中、以下の三側面の課題に取り組むことにより、誰もが活躍し、活力ある「清流の国ぎふ」の実現を目指す。

1. 環境:豊かな自然との共生による地域づくり

○地球温暖化対策・プラスチックごみ対策の推進

○「長良川システム」の持続的な発展に向けた取り組み

○「常態化する想定外」の災害への備えの推進

・平成30年7月豪雨では県内3地点で降り始めからの雨量が1,000ミリを越え、県内初となる大雨特別警報が16市町村に発表された。

・担い手不足に伴う耕作放棄地の増加(5,490ha(2010年度)⇒6,188ha(2015年度))

・岐阜市(県庁所在地)の平均気温:(14.4℃(1919年)⇒14.9℃(1969年)⇒17.0℃(2019年))

2. 経済:県民所得の向上と技術革新への対応

○各政策分野におけるIoTやビッグデータ、AIの活用など、Society5.0の実現による新たな付加価値の創出と県民所得の向上

・本県の一人当たり県民所得は280万3千円で、中部9県で最下位。

○本県出身の外交官「杉原千畝」氏をテーマとした人道観光や中部山岳国立公園の魅力増進など、歴史・文化、自然、産業といったテーマ性を持った旅行商品の造成と、その魅力の国内外への発信、競争力の高い観光地域づくり等による観光の基幹産業化

3. 社会:人口減少・少子高齢化に伴う担い手の確保

○性差、障がいの有無、国籍、年齢等に関わらず誰もが活躍できる社会の確立

・本県における女性の労働力率は、全国と比較すると、「15～24歳」、「35～79歳」では全国を上回るものの、結婚・出産期に当たる年代の「25～29歳」では1.5ポイント、「30～34歳」では2.0ポイント下回り、深いM字カーブを描いている。

○小・中学校に加え、全ての高等学校における教育段階に応じたふるさと教育の展開

・2019年の本県の有効求人倍率は前年比0.01ポイント上昇の2.01倍(全国5位)と、10年連続で前年を上回り、人手不足感が強い。その一方で、本県では、20～30代の若者を中心に、主に職業上の理由で、毎年3千人程度が愛知県や東京都などへと流出している。

・若者(18～29歳)が県内で就職しない主な理由は「県内で働くイメージがないから」(42.1%)である。さらに、中・高卒業時「地元企業を知っている者」は31.9%に過ぎない(県調査)。

・出身地域へ親しみを持つ者、高校時代までの間に地元企業を知っていた者は、将来的に出身市町村へのUターンを希望する割合が高い傾向にある((独)労働政策研究・研修機構)。

(2) 2030年のあるべき姿

【2030年のあるべき姿】

自然と人が創り出す 世界に誇る「清流の国ぎふ」

本県では古くから、美しい清流と豊かな森などの地域資源を活用し、清流長良川の鮎や美濃和紙をはじめ、質の高い業を受け継ぐとともに、生活の糧となる自然環境を守り続けてきた。この自然環境と産業の連関を支えてきたのは、それを担う「ひと」である。

新たな技術を活用し、多様な人材の活躍を促進しながら、県内の地域資源を見出し、守り、世界に認められる「ぎふブランド」にまで磨き上げることで、新たな価値を生み出す。そうして世界に認められた「ぎふブランド」を次の世代が知ることで、ふるさと「清流の国ぎふ」への愛着と誇りを醸成し、新たな担い手を育む。

現在、世界農業遺産認定を契機に、長良川流域でこうした新たな好循環が芽吹きつつある。SDGsを原動力に、県内をあまねく流れる他の清流、例えば木曾川や飛騨川の流域、豊かな森林、そして特色ある歴史・文化を有する各地域でこの好循環を構築し、未来に受け継いでいくことが、現代を生きる我々の使命であり、目指すべき持続可能な「清流の国ぎふ」の姿である。

【環境】:美しい清流とそれを育む豊かな森の保全と活用

- ・ 県内の河川や山林について、環境学習やプラスチックごみ対策を通じた保全と、農林水産業、伝統産業、観光、エネルギーなど様々な分野での活用が両立している。
- ・ 産学官が一体となって温室効果ガスの削減や気候変動の影響の軽減に取り組むとともに、先人の知恵や過去の教訓を踏まえた風水害をはじめとする自然災害への対策が講じられ、県民の安心・安全が守られている。

【経済】:世界に誇る「ぎふブランド」の創造と発信

- ・ 豊かな自然環境や歴史・文化を基盤とする本県の伝統産業や農林畜水産物が、デザイナーとの共創や海外市場を狙ったマーケティングにより磨かれ、世界で高い評価を受けるとともに、それらが本県への海外誘客を呼び込んでいる。
- ・ スマート農林業や宿泊業へのクラウド導入、伝統産業のIoT化など、各産業分野への未来技術の導入により、効率的な産業構造が実現されている。

【社会】:「清流の国ぎふ」の未来を担う人づくり

- ・ 女性や障がい者など、多様な人材が地域の担い手として活躍するとともに、充実した子育て支援や子どもの貧困対策により、次世代を担う子どもたちが安心して育つ環境が整備され、人口減少下でも活力ある地域社会が構築されている。
- ・ 小中高から大学に至るまで、段階に応じたふるさと教育、産業教育が展開され、ふるさとに誇りと愛着をもち、地域課題を自分事として考え行動できる人材が育成されている。
- ・ 開発途上地域からの留学生への内水面漁業研修や、「杉原千畝」氏の功績を巡る人道観光などを通じ、食料問題や世界平和など国際的な課題解決にも貢献している。

(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット

○「自然と人が創り出す 世界に誇る『清流の国ぎふ』」の実現に向け、環境・経済・社会の各側面のあるべき姿と、対応するゴール、ターゲットを以下に示す。

(環境):美しい清流とそれを育む豊かな森の保全と活用

ゴール、ターゲット	ターゲットの内容	あるべき姿
<p>15. 1</p>  <p>15 陸の豊かさも守ろう</p> <p>6. 6</p>  <p>6 安全な水とトイレを世界中に</p> <p>13. 3</p>  <p>13 気候変動に具体的な対策を</p> <p>14. 1</p>  <p>14 海の豊かさを増そう</p> <p>12. 2</p>  <p>12 つくも責任、つかう責任</p>	<p>2020年までに、国際協定の下での義務に則って、森林、湿地、山地及び乾燥地をはじめとする陸域生態系と内陸淡水生態系及びそれらのサービスの保全、回復及び持続可能な利用を確保する。(15. 1)</p> <p>2020年までに、山地、森林、湿地、河川、帯水層、湖沼を含む水に関連する生態系の保護・回復を行う。(6. 6)</p> <p>気候変動の緩和、適応、影響軽減及び早期警戒に関する教育、啓発、人的能力及び制度機能を改善する。(13. 3)</p> <p>2025年までに、海洋ごみや富栄養化を含む、特に陸上活動による汚染など、あらゆる種類の海洋汚染を防止し、大幅に削減する。(14. 1)</p> <p>2030年までに、天然資源の持続可能な管理及び効率的な利用を達成する。(12. 2)</p>	<p>環境学習やプラスチックごみ対策等を通じた環境保全、温室効果ガスの削減などの取組みが産学官一体により進められている。</p>
<p>11. 5</p>  <p>11 住み続けられるまちづくりを</p>	<p>2030年までに、貧困層及び脆弱な立場にある人々の保護に焦点をあてながら、水関連災害などの災害による死者や被災者数を大幅に削減し、世界の国内総生産比で直接的経済損失を大幅に減らす。</p>	<p>過去の教訓を踏まえた風水害をはじめとする自然災害への対策が講じられている。</p>

(経済):世界に誇る「ぎふブランド」の創造と発信

ゴール、 ターゲット	ターゲットの内容	あるべき姿
<p>2. 3</p>  <p>8. 9</p> 	<p>2030年までに、土地、その他の生産資源や、投入財、知識、金融サービス、市場及び高付加価値化や非農業雇用の機会への確実かつ平等なアクセスの確保などを通じて、女性、先住民、家族農家、牧畜民及び漁業者をはじめとする小規模食料生産者の農業生産性及び所得を倍増させる。(2. 3)</p> <p>2030年までに、雇用創出、地方の文化振興・産品販促につながる持続可能な観光業を促進するための政策を立案し実施する。(8. 9)</p>	<p>豊かな自然環境に育まれた伝統産業や農林畜水産物が世界で評価を受け、本県への海外誘客を呼び込んでいる。</p>
<p>9. 4</p> 	<p>2030年までに、資源利用効率の向上とクリーン技術及び環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大を通じたインフラ改良や産業改善により、持続可能性を向上させる。全ての国々は各国の能力に応じた取組みを行う。</p>	<p>各産業分野への未来技術の導入により、効率的な産業構造が実現されている。</p>

(社会):「清流の国ぎふ」の未来を担う人づくり		
ゴール、 ターゲット	ターゲットの内容	あるべき姿
10. 2  8. 5  4. 7 	<p>2030年までに、年齢、性別、障害、人種、民族、出自、宗教、あるいは経済的地位その他の状況に関わりなく、全ての人々の能力強化及び社会的、経済的及び政治的な包含を促進する。(10. 2)</p> <p>2030年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。(8. 5)</p> <p>2030年までに、持続可能な開発のための教育及び持続可能なライフスタイル、人権、男女の平等、平和及び非暴力的文化の推進、グローバル・シチズンシップ、文化多様性と文化の持続可能な開発への貢献の理解の教育を通して、全ての学習者が、持続可能な開発を促進するために必要な知識及び技能を習得できるようにする。(4. 7)</p>	<p>多様な人材が地域の担い手として活躍し、人口減少下でも活力ある地域社会が構築されている。</p> <p>ふるさとに誇りと愛着をもち、地域課題を自分事として考え行動できる人材が育成されている。</p>
2. a 	<p>開発途上国、特に後発開発途上国における農業生産能力向上のために、国際協力の強化などを通じて、農村インフラ、農業研究・普及サービス、技術開発及び植物・家畜のジーン・バンクへの投資の拡大を図る。</p>	<p>開発途上地域からの留学生への内水面漁業研修を通じて、同国の食料問題の解決に貢献している。</p>
16. 1 	<p>あらゆる場所において、全ての形態の暴力及び暴力に関連する死亡率を大幅に減少させる。</p>	<p>「杉原千畝」氏の功績を巡る人道観光を通じて、世界に向けて平和の重要性を発信している。</p>

1.2 自治体 SDGs の推進に資する取組

(1) 自治体 SDGs の推進に資する取組

【環境面】:美しい清流とそれを育む豊かな森の保全と活用

ゴール、 ターゲット	KPI(任意記載)	
 15. 1	指標:温室効果ガス排出量	
	現在(2016年度) 1,705.1万 t-CO ₂	2030年度 1,421.6万 t-CO ₂
 6. 6	指標:長良川源流の森育成事業取組み面積	
	現在(2018年) 9.3ha	2023年 累計 14.3ha
 13. 3	指標:木質バイオマス利用量	
	現在(2018年度) 102千m ³	2023年度 197千m ³
 12. 2	指標:危機管理型水位計設置数	
	現在(2018年度) 143河川	2021年度 312河川
 11. 5		

①環境保全の推進

- ・ 温室効果ガスの削減目標の達成に向けた取組みを推進するほか、気候変動の影響による被害の防止・軽減を図る取組みを推進
- ・ 環境にやさしい容器の使用等を推進する事業者を「ぎふプラごみ削減モデルショップ」として登録するほか、プラスチックごみによる環境汚染の現状の理解を促し、ポイ捨ての撲滅や使い捨てプラスチックごみの削減に向けた啓発活動を展開
- ・ 環境学習に取り組む子ども達による交流会を開催するなど、森・里・川・海のつながりや自然と人のつながりについて理解を深める取組みを推進

②次世代エネルギーの導入促進

- ・ 未利用材の搬出から加工までの効率的な利用システムを構築するとともに、エネルギーの地産地消を支援

③災害から命を守る対策の推進

- ・ 家屋浸水被害が想定される全ての県管理河川に、洪水時の水位観測に特化した低コストの危機管理型水位計や監視カメラの設置、避難誘導に資する設備整備を推進

【経済面】：世界に誇る「ぎふブランド」の創造と発信

ゴール、 ターゲット	KPI(任意記載)	
 2. 3	指標：美濃和紙ブランド認定商品数	
	現在(2018年度) 累計 266 商品	2016～2020 年度 累計 300 商品
 8. 9	指標：鮎の輸出量	
	現在(2018年度) 1.4t	2023 年度 10.0t
	指標：GAP 実践者数	
	現在(2017 年度) 41 経営体	2019～2023 年度 累計 2,000 経営体
	指標：「清流長良川の恵みの逸品」新規認定数(累計)	
	—	2019～2023 年度 累計 80 商品
	指標：漁業者による鮎漁獲量	
	現在(2018 年度) 149t	2023 年度 350t
	指標：外国人延べ宿泊者数	
	現在(2018 年) 148 万人	2020 年 150 万人
指標：中部山岳国立公園における自然体験プログラム受講者数		
現在(2018 年度) 9,133 人	2020 年度 10,976 人	



9. 4

指標: スマート農業技術導入経営体数

現在(2018年度)

168 経営体

2023年度

550 経営体

指標: 林業産出額

現在(2017年)

97 億円

2023年

101 億円

指標: 県内航空宇宙産業の製造品出荷額

現在(2017年)

2,217 億円

2020年

4,000 億円

①「ぎふブランド」の創造と発信

- ・ 美濃和紙ブランドの新商品開発を支援するとともに、首都圏や海外の見本市への出展や展示会を開催
- ・ 県産農畜水産物の輸出ターゲット国を拡大し、現地プロモーションを実施するとともに、県産鮎の海外推奨店制度を創設
- ・ 農業の生産現場において、食品安全、環境保全、労働安全を確保する取組みを進めるため、「ぎふ清流 GAP 評価制度(仮称)」を創設
- ・ 「清流長良川の恵みの逸品」のブランド力強化や地域資源を活かした、世界農業遺産認定地域の魅力向上、大学と連携した「長良川システム」の価値の科学的検証を得るための調査研究、国内外の認定地域との世界農業遺産の共同 PR や認定地域間の人材交流、国際的な会合等の開催を推進
- ・ 長良川流域における清流を活かした地域づくりを他地域でも展開すべく、「清流木曾川再発掘プロジェクト」(仮称)として、木曾川流域の周遊・滞在型観光の促進に向けて、流域自治体や有識者、観光関係者とともに新たなコンセプトづくりを実施
- ・ 中部山岳国立公園及びその周辺地域の誘客拡大と活性化に向け、自然を活用した魅力ある体験プログラムの造成や誘客イベントを開催するほか、ガイド人材の育成や情報発信拠点の再整備を推進。
- ・ 豊かな自然や歴史・戦国・武将、伝統文化、匠の技、産業、人道などを切り口に、地域と連携しながら着地型旅行商品の造成・充実を図るとともに、テーマで巡る周遊ルートを構築

②各分野への未来技術の導入

- ・ スマート農業推進拠点として、モデル温室やオペレーションセンターを整備するほか、ICT や AI、ロボット技術等を活用したスマート農業に関する技術の実証や研修等の実施、情報の集約・発信、技術の普及などにより、ICT 技術等の導入支援などスマート農業の導入を促進

- ・ 森林施業の効率化・省力化やニーズに応じた高度な木材生産等を可能にするスマート林業の実現に向け、IoT や ICT を活用した先進的な取組みの実証と導入を支援
- ・ 航空宇宙産業の生産性向上及び生産技術者育成に対応するため、岐阜大学敷地内に新たな拠点「航空宇宙生産技術開発センター」を設置・運用し、生産技術に関する人材育成と研究開発を推進

【社会面】:「清流の国ぎふ」の未来を担う人づくり

ゴール、ターゲット	KPI(任意記載)	
 10. 2	指標: 管理的職業従事者に占める女性の割合	
	現在(2015 年度) 14.5%	2020 年度 18.2%
 8. 5	指標: 県内障がい者実雇用率	
	現在(2018 年度) 2.14%	2020 年度 2.30%
 4. 7	指標: 日本語指導が必要な外国人生徒のうち、就職または高等学校等へ進学した生徒の割合	
	現在(2019 年度) 91.2%	2023 年度 100%
 2. a	指標: 世界農業遺産「清流長良川の鮎」プレーヤーズ登録団体数	
	現在(2018 年度) 88 団体	2023 年度 100 団体
 16. 1	指標: 「清流長良川あゆパーク」における体験プログラム参加者数	
	現在(2019 年度) 累計 47,025 人	2019~2023 年度 累計 100,000 人
	指標: 新規林業就業者数	
	現在(2012~2017 年度) 累計 314 人	2019~2023 年度 累計 400 人
	指標: 学校の特色に応じた課題解決型のふるさと教育に取り組む県立高等学校数	
	現在(2019 年度) 63 校(100%)	2023 年度 63 校(100%)

①女性の活躍推進

- ・ 起業に関心のある女性を対象とした基礎講座を開催するとともに、専門家による事業の立ち上げまでを支援するほか、女性が企画開発した商品のPR等について支援

②障がいに関わらず活躍できる環境の整備

- ・ 「ぎふアグリチャレンジ支援センター」において、障がい者施設の農業参入相談や農業者とのマッチング等を推進
- ・ 岐阜県障がい者総合就労支援センターにおいて、障がい者の就労相談から社会性を身に付けるための職業訓練、雇用のマッチング、職場定着までを一貫して支援

③外国人材の活躍促進

- ・ 農林業や介護など、各分野において外国人材が活躍できるよう、日本語研修などに対する助成や、外国人材活用に関する講習会を実施
- ・ 外国人児童生徒適応指導員を増員し、学校生活への適応指導や日本語の指導・援助を実施するほか、日本語の習得状況に応じた指導者向け教材を作成
- ・ 日本語教室の開設や運営、日本語ボランティアの育成に対する支援、専門家の派遣など市町村や民間団体と連携し、日本語教育の充実を促進

④「長良川システム」の保全・活用・継承を担う人材の育成・確保

- ・ 「清流長良川あゆパーク」において、小・中学生等を対象とした鮎の放流や食体験イベントを実施し、水産業への関心を高めるほか、新規遊漁者育成の取組みを促進

⑤豊富な森林資源を活用したぎふ木育の推進

- ・ 木育の総合拠点となる「ぎふ木遊館」の整備、及び森林教育の総合拠点となる「森林総合教育センター(愛称: morinos)」を整備

⑥ふるさと教育の展開

- ・ 小・中学校に加え、全 63 の県立高校において、世界に誇る自然・歴史・文化・産業等を体験して学ぶふるさと教育を実施
- ・ 地域や企業等と連携し、小・中学校ではふるさとの魅力や課題を伝え、高校では地域の課題発見・解決型学習に取り組み、切れ目のないふるさと教育を実施

⑦内水面漁業の開発途上地域への普及

- ・ 東南アジア漁業開発センターなどの国際機関と連携し、内水面漁業の振興を目指す開発途上地域からの研修生を受け入れるとともに、専門研究員の派遣を実施

⑧SDGs の推進の理解醸成と推進体制の構築

- ・ 市町村や企業を巻き込んだ「オール岐阜」による「『清流の国ぎふ』SDGs ネットワーク(仮称)」の設置や、SDGs 推進のための市町村向け補助金を創設し、持続可能な地域づくりに寄与する事業に取り組む市町村を財政的に支援

(2) 情報発信

(域内向け)

○ポスターや地域情報誌、リーフレットを活用した普及啓発

- ・ 県民や市町村、企業に SDGs について「認知」してもらうためのポスターを作成するほか、地域情報誌を活用し、県内全市町村の各世帯にダイレクトに届く広報を実施し、県民一人ひとりに「興味関心」を持ってもらう。
- ・ さらに、SDGs の理念や県内の先進的な取組みなどを周知するリーフレットを作成し、県民や市町村、企業に対して、SDGs 達成に向けた具体的な「行動」を促す。
- ・ なお、これらの啓発ツールには、県民誰もが親しみのある、県マスコットキャラクター「ミナモ」を活用することで、親近感を高め、SDGs をより身近なものとして認識してもらう。

(SDGs ミナモ例)



○圏域別セミナーやフォーラムの開催による普及啓発

- ・ SDGs 達成に向けた機運の醸成のため、行政関係者や企業を対象に、SDGs の理念や市町村の施策等を紹介する圏域ごとのセミナーを開催するほか、著名人による講演や企業における先進事例を広く県民に紹介するフォーラムを開催し、持続可能な社会づくりに向けた行動につなげる。

○SDGs 推進のための市町村向け補助金を創設

- ・ 地域資源を活かした地域の魅力づくりやまちづくりなど、市町村の取組みを支援する「清流の国ぎふ推進補助金」に、新たに「SDGs 推進事業」メニューを追加し、県民や企業向けの普及啓発事業や、環境・経済・社会の三側面における新たな価値を創出し、持続可能な地域づくりに寄与する事業に取り組む市町村を支援する。

○多様な主体との連携による普及啓発

- ・ SDGs の推進に積極的な民間企業等と連携し、ワークショップやセミナーなど県民や企業向けの普及啓発を実施する。

(R1 年度実績)

○企業と連携したセミナー

- ・ 9 月: NTT ドコモとの連携セミナー(約 200 名が参加)
- ・ 10 月: 三井住友銀行との連携セミナー(約 170 名が参加)

○SDGs 出前講座の実施

- ・ 県内の学校や企業、団体等を対象に SDGs 出前講座を実施する。

○大学と連携した SDGs 公開講座の実施

- ・ 県民に、SDGs の考え方を広く周知するとともに、県民一人ひとりに SDGs 達成につながる行動を促すため、SDGs をテーマとした公開講座を大学と連携して実施する。

(域外向け (国内))

○他県との連携による情報発信

- ・ 近隣県知事との懇談会を通じた、圏域を越えた情報発信

○富山県・・・プラスチックごみ対策の推進に係る連携に向けて、双方の SDGs の取組みを相互発信

○石川県・・・岐阜・石川の両県に共通する資源である「世界農業遺産」に関連する施策での連携を通じて、双方の SDGs の取組みを相互発信

(海外向け)

○JETRO と連携した情報発信

- ・ 国際的なネットワークを有する JETRO 岐阜などと連携し、県内における SDGs の取組み状況等について情報発信を行う。

○SEAFDEC (東南アジア漁業開発センター) と連携した情報発信

- ・ ASEAN 諸国が加盟する東南アジア漁業開発センターと連携し、世界農業遺産「清流長良川の鮎」を活用した国際貢献等について、情報発信を行う。

○ERAHS (東アジア農業遺産学会) における情報発信

- ・ 日本、中国、韓国で構成する東アジア農業遺産学会において、長良川上中流域における SDGs 取組み事例を発表し、「長良川システム」の持つ価値を世界に向けて発信する。

(3) 普及展開性(自治体 SDGs モデル事業の普及展開を含む)

(他の地域への普及展開性)

- ・自治体 SDGs の推進に向けて、自身の取組みに加え、市町村や企業の SDGs 達成に向けた取組みを促すことが県の役割であると考えている。
- ・①～④を通じた「オール岐阜」による推進体制及び制度の構築は、広域自治体である県の役割を果たす上で、他の都道府県においても普及展開性があるものである。

①SDGs の理念を反映した最上位計画の策定

- ・地方創生の推進そのものが、SDGs 達成に向けたプロセスであるという認識のもと、県政策の根幹である「『清流の国ぎふ』創生総合戦略」に SDGs の理念を位置づけ

②全庁的且つ「オール岐阜」による SDGs の推進を司る役職の設置

- ・県庁のみではなく、「オール岐阜」による SDGs 達成に向けた取組みを推進するため、県の政策立案・調整を統括する「清流の国推進部」に、新たに「SDGs 推進監」を設置(2020.4.1～)

③「オール岐阜」による推進組織の設置

- ・市町村や企業を巻き込んだ「オール岐阜」による「『清流の国ぎふ』SDGS ネットワーク(仮称)」を設置し、SDGs 推進に向けた機運を醸成

④住民に最も身近な基礎自治体における SDGs 達成に向けた取組みの支援

- ・セミナーやワークショップなどを通じて、市町村の SDGs への理解を深めるとともに、SDGs 推進のための市町村向け補助金を創設し、住民向けの啓発や市町村自身の三側面を統合した取組みを財政的にも支援

(自治体 SDGs モデル事業の普及展開策)

- ・自治体 SDGs モデル事業のコアとなる「長良川システム」は、以下の要素が密接に関わり、機能しているものであり、地域資源(自然環境)の保全・活用・継承を推進するための典型的な好循環モデルとして国内外に誇ることができるものである。

【保全と活用】

- ・日々のくらしや経済活動の中で、水を守る・水源林を育てる取組みを実施。
- ・「魚苗センター」を拠点とし、冷水病菌を持たない放流用種苗(稚鮎)生産や、河川遡上稚鮎の親魚への養成など、内水面漁業の安定化に向けた取組みを実施。

【創造と発信】

- ・県産鮎を提供する海外の料理店などを認定する「『岐阜鮎海外推奨店』認定制度」や「『清流長良川の恵みの逸品』認定制度」の創設など、県産鮎の新たな魅力の創造と国内外への発信等の取組みを実施。

【継承】

- ・ 将来の担い手確保に向け、川と魚に親しむ体験学習施設であり、「長良川システム」の情報発信拠点でもある「清流長良川あゆパーク」(郡上市)を拠点とし、子どもたちへの「ふるさと教育」(川遊び教室等の体験イベントや「長良川システム」を学ぶ体験ワークショップ)を通じて、水産業への関心を高める取組みを実施。



- ・ 翻って、地域資源の価値を再発見し、共有し、守り、活かし、次世代へと継承していく取組みは、自治体の規模を問わず、普遍性が高く、自然環境に限らず、多様な展開が可能である。
- ・ 例えば、本県では、本県出身の外交官「杉原千畝」氏の功績を受け継ぐことはもとより、ゆかりの地等を巡る「杉原千畝ルート」への誘客を図る「人道観光」というコンセプトを打ち出している。昨年7月には、同氏が縁で始まった、本県とリトアニア共和国との官民挙げた交流の功績が認められ、本県知事がリトアニア大統領から、「リトアニア勲功章」を授与されるなど、地域発の「平和」を世界に向けて発信している。



リトアニア共和国大統領とともに、プレート「すべての人々に平和と調和を」の除幕(2019年10月。左から、駐日大使、大統領、金子八百津町長、知事)

- ・ このように、本県のモデル事業は、その実施を通じてPRを図ることで、県内外の自治体に十分に参考としていただけるものである。

1.3 推進体制

(1) 各種計画への反映

1. 「清流の国ぎふ」創生総合戦略(県の最上位計画)

今後 10 年間の展望を踏まえ、「一人ひとりの幸せと確かな暮らしのあるふるさと岐阜県」を目指した 5 年間(2019～2023 年度)の政策の方向性を示す戦略として、2018 年度に策定。

「誰一人取り残さない」社会の実現を目指して、環境・経済・社会をめぐる広範な課題に統合的に取り組む SDGs の達成に向け、国を挙げた取組みとも軌を一にして取り組むことを明記しており、政策の柱ごとに、達成を目指すべきゴールを表示している。

II 政策の方向性

1 「清流の国ぎふ」を支える人づくり

人口減少社会における最大の課題である担い手の確保について、人口減少の進行を見据え、各分野における取組みをより効果的なものとするため、その最も基本となり、共通するテーマである、地域や社会で活躍する人を生み出す教育の充実と活躍できる社会づくりに取り組む。

(1) 未来を支える人



※上のアイコンは、SDGs（国連サミットで採択された国際社会全体の 17 の開発目標）のうち、本項目に関連のあるものを示しています。（以下、同じ。17 の開発目標一覧は P36 を参照）

① 地域や企業等と連携したふるさと教育の展開

- 小中学校に加え、全ての高等学校において教育段階に応じたふるさと教育を展開する。
- 地域や企業、NPO 等が連携し、多様な主体により学びを深化する。

2. 各政策分野の主要計画

最上位計画のみならず、各政策分野における計画においても、SDGs の理念を反映

・岐阜県強靱化計画

(1) 交通・物流 ～交通ネットワークの強化～

※上のアイコンは、SDGs（国連サミットで採択された国際社会全体の 17 の開発目標）のうち、本項目に関連のあるものを示しています。（以下、同じ。17 の開発目標一覧は P4 を参照）

(道路ネットワークの整備)

- 沿岸部の幹線が甚大な被害を受けた際に、東西・南北の分断が生じることのないよう、東海環状自動車道など災害直後から有効に機能する主要な青森幹線道路ネットワークの整備を図り、広域的な代替ルートとしての機能を確保する。
- 県土の 8 割を山地が占める地形的特性上、本県においては、人・物の移動・輸送手段を車に大きく依存しており、地域を繋ぐ道路ネットワークの確保が非常に重要であるため、歩道整備や防護柵設置といった交通安全対策を含め、道路ネットワークの着実な整備を進める。

・岐阜県少子化対策基本計画

第4章 政策の4つの柱に基づく施策の方向

I 子育てを社会全体で支える意識を高めるための環境づくり

※上のアイコンは、SDGs（国連サミットで採択された国際社会全体の 17 の開発目標）のうち、本項目に関連のあるものを示しています。（以下、同じ。17 の開発目標一覧は P4 を参照）

基本施策

(1) 地域全体で子育てを支え合う意識を高める環境づくり

- 子育て体験や愛着形成に向けた支援
 - ・ 子育て支援事業者や保育団体等と連携し、保護者との愛着や地域とのつながりの形成を支援し、子どもが意欲的に遊びや活動に参加できる子育て環境づくりに努めます。

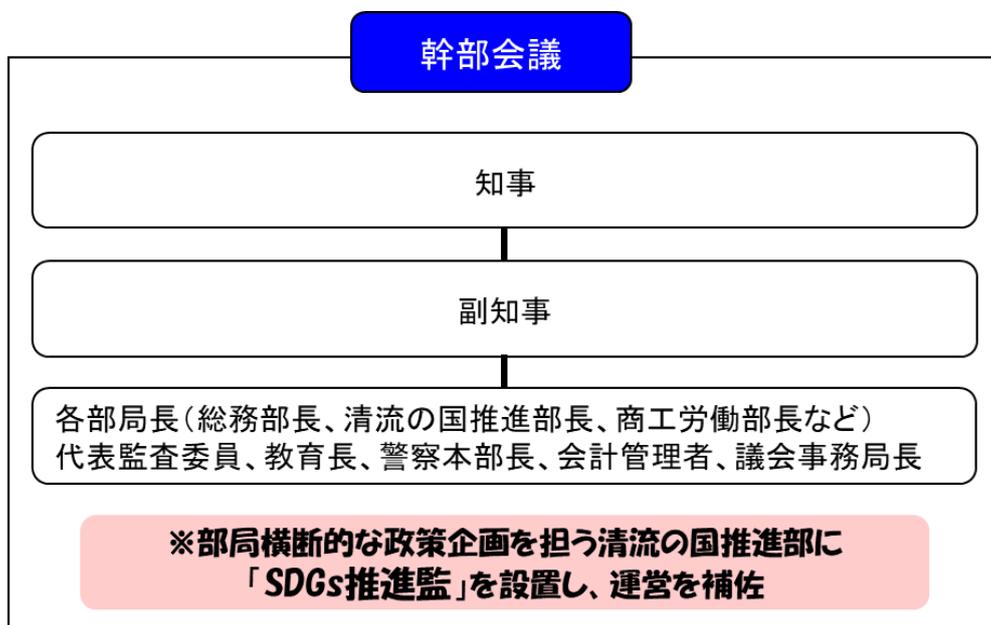
その他、下記計画においても SDGs の理念を反映

- ・世界農業遺産保全計画(アクションプラン)
- ・岐阜県男女共同参画計画、清流の国ぎふ女性の活躍推進計画(2020)
- ・岐阜県環境基本計画(2020)、岐阜県地球温暖化対策実行計画(2020)
- ・岐阜県ひとり親家庭等自立促進計画、岐阜県社会的養育推進計画 など

(2) 行政体内部の執行体制

○「SDGs 推進監」の新たな設置(2020.4.1～)

- ・ SDGs 達成に向けた部局横断的な課題を束ね、取組みを進める「SDGs 推進監」を、県の政策立案・調整を統括する清流の国推進部に設置し、各種計画や制度への反映や、PDCA サイクルによる進捗管理等を行う。同時に、県庁のみならず、『清流の国ぎふ』SDGs ネットワーク(仮称)」の運営を通じて、「オール岐阜」による SDGs の推進を図る。
- ・ 加えて、清流の国推進部が運営する幹部会議において、知事をトップとして全庁的な SDGs の推進に取り組む。



○PDCA サイクルの徹底

- ・ SDGs 達成に向けた着実な施策の実行を図るため、以下のとおり PDCA サイクルを徹底する。
 - ①総合戦略に基づく施策の企画・立案・実行
 - ⇒②施策の検証(県内各界各層の有識者から構成される『清流の国ぎふ』づくり推進県民会議)や県議会等から意見聴取)
 - ⇒③施策の見直し(各部局が参画する「政策課長会議」で全庁的にフィードバック)
 - ⇒④次年度予算への反映

(3)ステークホルダーとの連携

1. 域内外の主体

○「清流の国ぎふ」SDGs ネットワーク(仮称)

- ・ 市町村や企業を巻き込んだ「オール岐阜」による「『清流の国ぎふ』SDGs ネットワーク(仮称)」を2020年度早々に設置予定。県内の各層にSDGsが浸透し、幅広い分野や地域でSDGs達成に向けた具体的な取組みが自律的に展開されるよう、多様な主体が緩やかに連携し、先進事例の共有や情報発信などを行う。

○「清流の国ぎふ」づくり推進県民会議

- ・ 県内の各界各層の有識者から構成され、地方創生の推進そのものが、SDGs達成に向けたプロセスであるとの認識のもと、SDGsを原動力とした持続可能な岐阜県を実現するため、県のSDGs(地方創生)の取組みを多角的に検証していただいている。

分野	団体名
産業、 観光	(一社)岐阜県経営者協会、岐阜県中小企業団体中央会 岐阜県商工会議所連合会、岐阜県商工会連合会 (一社)岐阜県観光連盟
農林業	岐阜県農業協同組合中央会、岐阜県木工連合会 岐阜県林業グループ連絡協議会
文化、 スポーツ	岐阜県芸術文化会議、(公財)岐阜県体育協会 (一社)岐阜県障害者スポーツ協会、(特非)岐阜県レクリエーション協会
医療、 福祉	(一社)岐阜県医師会、(一財)岐阜県身体障害者福祉協会
環境	恵みの森づくりコンソーシアム、岐阜県木の国・山の国県民会議 (特非)長良川環境レンジャー協会
教育	岐阜女子大学、岐阜県教育委員会
市町村	岐阜県市長会、岐阜県町村会
県議会	議長
学識	岐阜大学、中部学院大学短期大学部

○世界農業遺産「清流長良川の鮎」推進協議会

- ・ 県、認定地域の4市(岐阜市、関市、美濃市、郡上市)及び漁業、農業、林業、観光、商工の関係5団体で構成する推進協議会において、それぞれが連携し、世界農業遺産「清流長良川の鮎」の保全・継承を実践するとともに、世界農業遺産保全計画(アクションプラン)の進捗管理に取り組む。

〔構成員〕

- ・岐阜県 ・岐阜市 ・関市 ・美濃市 ・郡上市 ・長良川漁業対策協議会
- ・岐阜県農業協同組合中央会 ・岐阜県森林組合連合会 ・(一社)岐阜県観光連盟
- ・岐阜県商工会議所連合会

○岐阜大学

- ・ 県と共同で県内の気候変動への適応を推進する拠点「岐阜県気候変動適応センター」を同大学内に設置したほか、県や林業事業者、金融機関等で構成する「森林技術開発・普及コンソーシアム」を通じて持続可能な森林づくりに取り組んでいる。また、「長良川システム」の価値の科学的検証を得るための調査研究を推進する。

2. 国内の自治体

○県内の全市町村

- ・ 県内市町村を対象としたセミナーを開催し、住民に最も身近な市町村の SDGs に対する理解や意識の醸成を図る。
- ・ また、2019 年度、全市町村を訪問し、市町村の創生総合戦略改訂の際、SDGs についても盛り込むよう助言した結果、改訂するすべての市町村で SDGs について盛り込むとの回答があった。
- ・ 2020 年度以降は、総合戦略に基づき、各市町村においても SDGs 達成に向けた具体的な取組みが行われるものと想定されるところ、「清流の国ぎふ推進補助金」を活用し、市町村の取組みを後押しする。

○J-GIAHS ネットワーク会議(世界農業遺産国内認定地域連携会議)

- ・ 世界農業遺産認定地域の市町村等で組織する「J-GIAHS ネットワーク会議」において、世界農業遺産に関する取組み事例や問題意識を共有するとともに、その価値を高める取組みを共同で実施し、世界農業遺産「清流長良川の鮎」の認定効果の向上を図る。

○世界農業遺産広域連携推進会議

- ・ 世界農業遺産認定地域を有する県等で組織された、世界農業遺産広域連携推進会議において、その利活用や認知度向上に広域的に取り組むために、共同で PR 事業を実施することにより、世界農業遺産「清流長良川の鮎」の認知度向上やその発展に取り組む。

○伊勢湾総合対策協議会・海岸漂着物対策検討会

- ・ 東海三県一市(岐阜県、愛知県、三重県、名古屋市)で構成する協議会において伊勢湾流域圏で取り組む海岸漂着物問題の解決に向けた部会を設置。現地研修会や上下流住民による海岸清掃など、複数自治体が連携した広域的な取組みを推進。2018年度からの3年間は、環境省のモデル事業として、漂着ごみの実態把握、発生抑制対策の実施と効果確認に取り組む。

○近隣県

- ・ 近隣県の知事同士との圏域を越えた連携

○富山県・・・プラスチックごみ対策の推進に係る連携

○石川県・・・岐阜・石川の両県に共通する資源である「世界農業遺産」に関連する施策での連携

3. 海外の主体

○ERAHS(東アジア農業遺産学会)

- ・ 日中韓の協力による世界農業遺産に関する研究交流等を目的に設立された「ERAHS(東アジア農業遺産学会)」において、各国の関係者とともに世界農業遺産「清流長良川の鮎」の価値向上及び発展に取り組む。

○SEAFDEC(東南アジア漁業開発センター)

- ・ 県、ASEAN 諸国が加盟する SEAFDEC(東南アジア漁業開発センター)が連携し、世界農業遺産「清流長良川の鮎」を活用した国際貢献について情報発信するとともに、東南アジア諸国に対し内水面漁業等に関する研修を実施するなど、その振興に取り組む。

○ロッテンブルク大学などドイツとの連携

- ・ 県、岐阜県森林文化アカデミーとドイツ・ロッテンブルク大学が連携し、適切な森林配置に向けた計画づくりや効率的な施業を担う森林技術者の育成を行っている。
- ・ また、林業事業者や木材加工、建築分野などの民間事業者、金融機関、岐阜大学等で構成する「森林技術開発・普及コンソーシアム」において、ドイツの企業等と連携し、日本の風土にマッチしたドイツの先進的な林業技術の導入、製品開発等を実施。
- ・ こうした取組みを通じて「植えて、育てて、伐って、利用する」林業のサイクルの構築による持続可能な森林づくりを行い、環境・経済・社会の面において持続可能な開発に貢献する。

(4) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

以下、①～④の取組みを複合的に実施することを通じて、県内における SDGs 達成に向けた取組みの自律的好循環を図る。

①セミナー、フォーラム等

- ・ 圏域別のセミナーやフォーラムの開催を通じて、県民や市町村、企業の SDGs への理解を深めるとともに、SDGs 達成に向け、「オール岐阜」により機運を高める。
- ・ 全市町村の各世帯に配布される地域情報誌を活用し、住民向けの身近な広報を実施する。

②「清流の国ぎふ」SDGs ネットワーク(仮称)の設置

- ・ 市町村や企業を巻き込んだ「オール岐阜」による「『清流の国ぎふ』SDGs ネットワーク(仮称)」を 2020 年度早々に設置予定。県内の各層に SDGs が浸透し、幅広い分野や地域で SDGs 達成に向けた具体的な取組みが自律的に展開されるよう、多様な主体が緩やかに連携し、先進事例の共有や情報発信などを行う。

③市町村への財政的支援

- ・ 上記セミナー、フォーラムに加え、2020 年度以降は、総合戦略に基づき、各市町村においても SDGs 達成に向けた具体的な取組みが行われるものと想定されること、
「清流の国ぎふ推進補助金」を活用し、市町村の取組みを財政的にも後押しする。

④SDGs の達成に向けた事業者登録・認証制度の検討

- ・ 上記のネットワークで事業者間連携の基盤を固めた後、将来的には SDGs の達成に資する先進的な取組みを実施する事業者を「登録・認証」する制度の検討を進め、企業等の取組みの見える化を図る。
- ・ 制度設計に当たっては、国において示される予定のガイドラインを参考に、県が現在取り組んでいる SDGs 達成に寄与する企業登録制度との整合性も図りつつ、SDGs を推進している県都 岐阜市との連携も視野に検討を進める。
- ・ また、登録(認証)事業者へのインセンティブとして、入札参加資格への点数加点や、県ホームページでの広報等についても既存の企業登録制度を参考に検討を進める。

(参考:既存の企業登録制度)

- ・ 「県ワーク・ライフ・バランス推進企業」の登録、「県ワーク・ライフ・バランス推進エクセレント企業」の認定制度 (No.5「ジェンダー平等」)
- ・ 県介護人材育成事業者(ぎふ・いきいき介護事業者)認定制度 (No.3「健康と福祉」)
- ・ 清流の国ぎふ健康経営宣言企業登録制度 (No.3「健康と福祉」)
- ・ 「県建設人材育成企業」の登録、「ぎふ建設人材育成リーディング企業」の認定制度 (No.11「住み続けられるまちづくり」)

2. 自治体 SDGs モデル事業（特に注力する先導的取組）

2.1 自治体 SDGs モデル事業での取組提案

(1) 課題・目標設定と取組の概要

(自治体 SDGs モデル事業名)

「清流の国ぎふ」の創生 × SDGs

(課題・目標設定)

<環境面>

ゴール 6、ターゲット 6.6

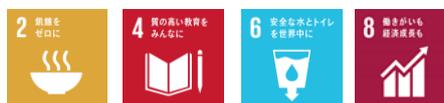
ゴール 11、ターゲット 11.5

ゴール 12、ターゲット 12.2

ゴール 13、ターゲット 13.3

ゴール 14、ターゲット 14.1

ゴール 15、ターゲット 15.1



<経済面>

ゴール 2、ターゲット 2.3

ゴール 8、ターゲット 8.9

ゴール 9、ターゲット 9.4

<社会面>

ゴール 2、ターゲット 2.a

ゴール 4、ターゲット 4.7

ゴール 8、ターゲット 8.5

ゴール 10、ターゲット 10.2

ゴール 16、ターゲット 16.1

(取組みの概要)

地球温暖化対策やプラスチック対策の推進等により、美しい清流とそれを育む豊かな森の保全・活用を推進する(環境)。また、SDGsを視野に入れた観光振興や、Society5.0に対応する産業競争力の強化等により「ぎふブランド」を創造・発信(経済)し、女性や障がい者等の活躍推進等によって、「未来を担う人づくり」を推進する(社会)。

(2) 三側面の取組

① 環境面の取組

ゴール、 ターゲット	KPI(任意記載)	
 15. 1	指標: 温室効果ガス排出量	
	現在(2016年度) 1,705.1 万 t-CO ₂	2030 年度 1,421.6 万 t-CO ₂
 6. 6	指標: 長良川源流の森育成事業取組み面積	
	現在(2018年) 9.3ha	2023年 累計 14.3ha
 13. 3	指標: 木質バイオマス利用量	
	現在(2018年度) 102 千 m ³	2023 年度 197 千 m ³
 12. 2	指標: 危機管理型水位計設置数	
	現在(2018年度) 143 河川	2021 年度 312 河川
 11. 5		

①-1 長良川源流の保全

○長良川源流の森育成事業

- ・ 長良川の水源涵養と、源流部の森を育成し、豊かな生態系の維持・増進を図るため、地元漁協が中心となって自治体・商工会・猟友会・NPO 等が連携して、植樹及び獣害防止ネットの設置等を実施

①-2 地球温暖化対策の推進

○「排出ゼロ」を目指した温室効果ガスの排出抑制の推進

- ・ 削減目標達成状況の検証と将来の温室効果ガス排出量削減の見込みを算定、分析し、「排出ゼロ」を目指した施策を盛り込んだ「地球温暖化対策実行計画」を策定

○「岐阜県気候変動適応センター」の開設

- ・ 岐阜大学と共同で県内の気候変動への適応を推進する拠点を設置し、気候変動の影響に関する情報の収集・整理・分析や共同研究、人材育成や普及啓発などを実施

①-3 プラスチックごみ対策の推進

○「ぎふプラごみ削減モデルショップ」登録店舗の増加

- ・ 環境にやさしい容器を製造する事業所や使い捨てプラスチックの使用量削減に取り組む飲食店・コンビニエンスストアなどを対象とする「ぎふプラごみ削減モデルショップ」を県ホームページで紹介するとともに、登録店舗の増加を推進（地方消費者行政強化交付金申請中）

○プラスチック資源循環推進のための普及啓発

- ・ 陸上で発生したプラスチックごみが河川等を通じて海洋へ流出し、海洋汚染を引き起こしている実態について、啓発用 DVD を県内の学区に配布して児童・生徒の意識を高め、ポイ捨ての撲滅や身近な使い捨てプラスチックごみの削減を促進

○河川ごみ実態調査の実施

- ・ プラスチックごみ等の発生抑制対策を定める「海岸漂着物対策地域計画」の策定のため、県内の河川において散乱ごみの分布や組成の実態調査を実施（地域環境保全対策費補助金申請中）

①-4 地産地消型の木質バイオマスエネルギー利用の促進

○木質資源ボイラー・ストーブ等の導入に対する支援

- ・ 公共施設や多くの県民が利用する商業・観光・レジャー施設等における木質資源ボイラー・ストーブ等の導入経費を助成

○県民協働による未利用材の搬出に対する支援

- ・ 市町村、地域住民が一体となって未利用材を搬出する取組みを促進するため、地域で組織する協議会等に対して、搬出された未利用材の買取り経費を助成。また、未利用材の搬出・集積に要する機械導入経費を助成

○未利用材の運搬経費に対する支援

- ・ 木質バイオマス燃料として利用するため、端材や枝などの未利用材を加工施設へ運搬する経費を助成

①-5 水害や土砂災害に備える避難対策の推進

○避難判断のための情報提供

- ・ 全ての県管理河川に危機管理型水位計を設置するとともに、道路冠水危険箇所の通行規制、同水位計や簡易型河川監視カメラ等を活用した避難判断のための情報提供、市町村が行う防災訓練やハザードマップの作成等を支援

(事業費)

3年間(2020～2022年度)総額:1,046,953千円

② 経済面の取組

ゴール、 ターゲット	KPI(任意記載)		
 2. 3	指標: 美濃和紙ブランド認定商品数		
	現在(2018年度) 累計 266 商品	2016~2020 年度 累計 300 商品	
	 8. 9	指標: 鮎の輸出量	
		現在(2018年度) 1.4t	2023 年度 10.0t
		指標: GAP 実践者数	
		現在(2017年度) 41 経営体	2019~2023 年度 累計 2,000 経営体
		指標: 「清流長良川の恵みの逸品」新規認定数(累計)	
		—	2019~2023 年度 累計 80 商品
		指標: 漁業者による鮎漁獲量	
		現在(2018年度) 149t	2023 年度 350t
		指標: 外国人延べ宿泊者数	
		現在(2018年) 148 万人	2020 年 150 万人
		指標: 中部山岳国立公園における自然体験プログラム受講者数	
		現在(2018年度) 9,133 人	2020 年度 10,976 人
 9. 4		指標: スマート農業技術導入経営体数	
	現在(2018年度) 168 経営体	2023 年度 550 経営体	
	指標: 林業産出額		
	現在(2017年) 97 億円	2023 年 101 億円	
	指標: 県内航空宇宙産業の製造品出荷額		
	現在(2017年) 2,217 億円	2020 年 4,000 億円	

②-1 SDGs を視野に入れた観光振興

○美濃和紙のブランド力向上及び需要拡大に向けた支援

- ・ 美濃和紙の需要拡大等を図るため、国内外の展示会への出展やテストマーケティング等を実施(地方創生推進交付金申請中)

○世界農業遺産の国内外への発信強化

- ・ 世界農業遺産「清流長良川の鮎」に関する国内メディア向けの体感ツアーや東アジア農業遺産学会(中国開催)での取組み事例の発表などによる情報発信(地方創生推進交付金申請中)

○中部山岳国立公園の魅力増進

- ・ ビジターセンター整備に向けた基本構想や乗鞍岳エコツーリズム認定に向けた検討、飛騨ジオパーク構想認定取得に向けた普及啓発、案内標識の多言語化などを実施(地方創生推進交付金申請中)

○清流木曾川再発見プロジェクト(仮称)の推進

- ・ 長良川流域における清流を活かした地域づくりのモデルを他地域にも普及すべく、木曾川流域の周遊・滞在型観光の促進に向けて、流域自治体や有識者、観光関係者とともに新たなコンセプトづくりを実施

②-2 Society5.0 に対応する産業競争力の強化

○木材生産の効率化に向けたスマート林業の導入

- ・ 携帯電話圏外エリアでも相互通信できるシステムの実証実験などを行うほか、ICTの普及に向けた講習会の開催やスマート情報杭などの導入経費などを助成(地方創生推進交付金申請中)

○スマート農業の推進拠点を活用した普及促進

- ・ スマート農業技術の導入促進に向け、2020年5月に開所する「スマート農業推進拠点」などにおいてICTやロボット技術を活用した機器等の実演会や展示会などを開催(地方創生推進交付金申請中)

○航空宇宙生産技術開発センターにおける人材育成と研究開発の推進

- ・ 岐阜大学(東海国立大学機構)と連携し、航空宇宙生産技術開発センターの拠点施設の整備を進めるとともに、地域産業を支える生産技術に関する人材育成・研究開発を推進(地方大学・地域産業創生交付金)

(事業費)

3年間(2020~2022年度)総額:2,313,932千円

③ 社会面の取組		
ゴール、ターゲット	KPI(任意記載)	
 10. 2	指標: 管理的職業従事者に占める女性の割合	
	現在(2015年度) 14.5%	2020年度 18.2%
 8. 5	指標: 県内障がい者実雇用率	
	現在(2018年度) 2.14%	2020年度 2.30%
 4. 7	指標: 日本語指導が必要な外国人生徒のうち、就職または高等学校等へ進学した生徒の割合	
	現在(2019年度) 91.2%	2023年度 100%
 2. a	指標: 世界農業遺産「清流長良川の鮎」プレイヤーズ登録団体数	
	現在(2018年度) 88 団体	2023年度 100 団体
 16. 1	指標: 「清流長良川あゆパーク」における体験プログラム参加者数	
	現在(2019年度) 累計 47,025 人	2019~2023 年度 累計 100,000 人
	指標: 新規林業就業者数	
	現在(2012~2017 年度) 累計 314 人	2019~2023 年度 累計 400 人
	指標: 学校の特色に応じた課題解決型のふるさと教育に取り組む 県立高等学校数	
	現在(2019年度) 63 校(100%)	2023 年度 63 校(100%)
③-1 女性の活躍推進 ○「ぎふ女のすぐれもの」の認定と販売促進 ^{じょ} <ul style="list-style-type: none"> 県内の女性が企画・開発に貢献した優れた商品を「ぎふ女のすぐれもの」として認定するとともに、展示会や百貨店などにおいて展示販売を実施(地域女性活躍推進交付金申請予定) ○女性の継続就業に向けた講座・交流会の開催 <ul style="list-style-type: none"> 女性従業員と企業双方が女性のキャリア形成や継続就業に関する課題を共有するための講座や交流会を開催(地域女性活躍推進交付金申請予定) 		

③-2 障がいに関わらず活躍できる環境の整備

○農福連携

- ・ 「ぎふアグリチャレンジ支援センター」において、農業と福祉の架け橋となる「岐阜県版農業ジョブコーチ」の養成研修を開催するほか、ジョブコーチの農業者への派遣経費を助成。また、特別支援学校高等部において、障がいの程度等に応じた農業実習を実施

○「岐阜県障がい者総合就労支援センター」の開所

- ・ 本年4月に「岐阜県障がい者総合就労支援センター」を開所し、障がい者の就労相談から職業訓練、障がい者と企業のマッチング、定着支援までを総合的に支援（地方創生推進交付金申請中）

③-3 外国人材の活躍促進

○農業分野における外国人材の活用促進に向けた支援

- ・ 農業者団体が、新たに外国人を雇用するために実施する海外での面接や外国人向けの日本語研修などに対する助成制度を創設

○林業分野における外国人材活用に向けた検討

- ・ 林業経営者を対象とした技能実習制度に関する講習会や先進事例の報告会の開催、森林組合や民間事業者で構成する研究会において外国人材活用を検討

○外国人への日本語教育機会の提供体制の整備

- ・ 日本語教育総括コーディネーターを県庁に配置するとともに、モデル教室の開設、日本語教育人材の育成などを実施（文化芸術振興費補助金申請中）

③-4 世界農業遺産「清流長良川の鮎」の持続的な発展

○世界農業遺産を底支えする人材の育成

- ・ 世界農業遺産認定5周年を迎え、県内外の GIAHS（世界農業遺産）関係者や、川にまつわる研究を行う高校生等が一堂に会し、「長良川システム」の保全・活用・継承を行う団体が取組み事例を発表する「GIAHS 未来の集い（仮称）」を開催（地方創生推進交付金申請中）
- ・ 「長良川システム」への理解と関心を深めるため、ふるさと教育として川や鮎を題材とした研究、環境学習を行う高等学校等を支援

○内水面漁業技術の伝承を通じた開発途上地域の支援

- ・ 東南アジア漁業開発センターなどの国際機関と連携し、内水面漁業の振興を目指す開発途上地域からの研修生を受け入れるとともに、専門研究員を現地へ派遣

③-5 豊富な森林資源を活用したぎふ木育の推進

○「ぎふ木遊館」の開館による木育の展開

- ・ 本年4月の開館イベントのほか、木育企画展の開催、ぎふ木育サポーターなどの人材育成や木育プログラムの開発・実施などにより木育を展開

○「森林総合教育センター(愛称:morinos)」の開所による森林教育の展開

- ・ 幼児から大人までの幅広い世代を対象とした森林環境プログラムの開発と実践、リーダー的人材の育成などにより森林教育を推進

③-6 ふるさと教育の展開

○「清流の国ぎふ」ふるさと魅力体験事業の推進

- ・ 全県立学校を対象に、「清流長良川あゆパーク」や「岐阜かかみがはら航空宇宙博物館」、「岐阜関ヶ原古戦場記念館」など、本県を代表する地方創生推進拠点における体験活動などを通じて、地域の自然・歴史・文化・産業等を学ぶ「ふるさと教育」を実施

○高等学校における地域課題探究型学習の展開

- ・ 市町村職員・大学研究者・企業経営者等による出前授業やワークショップを通じた地域課題の把握及びそれを踏まえたフィールドワークやICTの利活用によるデータ分析・論点整理などを通して、実践的な課題探究型学習を実施(地方創生推進交付金申請中)

③-7 SDGsの推進の理解醸成と推進体制の構築

○SDGsへの理解醸成

- ・ 県民や市町村、企業にSDGsについて「認知」してもらうためのポスターを作成するとともに、地域情報誌を活用し、県内全市町村の各世帯にダイレクトに届く広報を実施するほか、SDGsの理念や県内の先進的な取り組みなどを周知するリーフレットを作成。また、行政関係者や企業を対象に、圏域ごとのセミナーを開催し、SDGs達成に向けた機運を醸成

○SDGs推進のための市町村向け補助金を創設

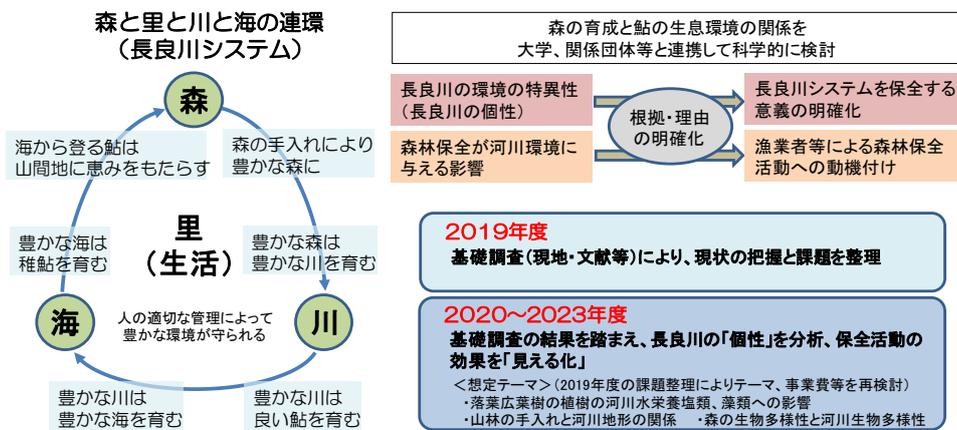
- ・ 県民や企業向けの普及啓発事業や、環境・経済・社会の三側面における新たな価値を創出し、持続可能な地域づくりに寄与する事業に取り組む市町村を支援

(事業費)

3年間(2020~2022年度)総額:1,103,482千円

(3) 三側面をつなぐ統合的取組
(3-1) 統合的取組の事業名(自治体 SDGs 補助金対象事業)
<p>(統合的取組の事業名)</p> <p>「清流長良川の鮎」を活かし伝える「3つのC」の更なる深化と SDGs の全面展開 ～森・里・川・海のつながりがもたらす SDGs の達成～</p> <p>(取組概要)</p> <p>「3つのC(Communication、Collaboration、Contribution)」による「長良川システム」の価値の見える化、他地域との連携による魅力の発信、内水面漁業の途上地域への普及に取り組むとともに、フォーラムや「オール岐阜」による SDGs 推進組織の設置、市町村への財政支援を通じた SDGs の普及展開を図る。</p> <p>【価値の共有(Communication)】</p> <p>①森・里・川・海が連関する「長良川システム」の価値の見える化とその共有</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「豊かな森が豊かな川や海を育み、漁業資源をもたらす」という事象を定量的に把握することで、流域環境を保全する意義の明確化を図り、住民や漁業者等による森林保全など更なる取組みの推進につなげるべく、大学や関係団体等と連携し、森・里・川・海の連環の科学的な分析・研究を進め、森の育成と鮎の生息環境の関係など「長良川システム」の価値の見える化を実施 ・ 「長良川システム」への理解と関心を深めるため、ふるさと教育として川や鮎を題材とした研究、環境学習を行う高等学校等を支援 ・ 国内メディアを対象に、長良川システムの実践者の取組みを紹介するための体感ツアーを実施(地方創生推進交付金申請中) ・ 長良川上中流域における SDGs 取組み事例を東アジア農業遺産学会(中国開催)で発表し、「長良川システム」の価値を世界へ発信(地方創生推進交付金申請中)

【「長良川システム」の価値の見える化】



【連携・協働(Collaboration)】

② 他の認定地域との連携による魅力発信の強化

- ・ 石川県をはじめとした国内の他の認定地域と協働して開催する大都市圏のイベント等において「清流長良川の鮎」のPRを実施
- ・ 石川県と連携し、子どもや地域実践者の交流学習会を開催するとともに、両県のアンテナショップ等において、季節ごとに両県の逸品の販売フェアを開催
- ・ 世界農業遺産認定5周年を迎え、県内外のGIAHS関係者や川にまつわる研究を行う高校生等が一堂に会し、「長良川システム」の保全・活用・継承を行う団体が取り組み事例を発表する「GIAHS未来の集い(仮称)」を開催(地方創生推進交付金申請中)

【貢献(Contribution)】

③ 内水面漁業の開発途上地域への普及と体制・機能強化

- ・ 東南アジア漁業開発センターなどの国際機関と連携し、内水面漁業の振興を目指す開発途上地域からの研修生を受け入れるとともに、専門研究員を現地へ派遣
- ・ 県内の放流稚鮎の安定供給を図り、鮎資源の増大に繋げるため、老朽化した魚苗センターの施設を計画的に改修
- ・ 担い手育成につなげるため、「清流長良川あゆパーク」での漁業体験など川や魚に親しむ機会を提供するとともに、漁協が行う初心者向け鮎釣り教室等に加え、伝統漁法を習得する講習会の開催等を支援(地方創生推進交付金申請中)

【SDGsの全面展開】

④ SDGs 推進の理解醸成と推進体制の構築

- ・ 市町村や企業を巻き込んだ「オール岐阜」による『清流の国ぎふ』SDGs ネットワーク（仮称）を設置するほか、企業や県民のSDGsへの理解を醸成するため、著名人による講演や企業における先進事例を広く県民に紹介するフォーラムを開催。また、ネットワークの会員同士の交流促進や、オール岐阜による取組みを国内外へ広く発信するため、専用ホームページを作成
- ・ 将来的には事業者の登録・認証制度の構築も検討し、民間レベルでの取組みを「見える化」し、自律的な取組みの一層の横展開を図る。

（事業費）

3年間（2020～2022年度）総額：1,143,982千円

（統合的取組による全体最適化の概要及びその過程における工夫）

- 本取組みのコアとなる「長良川システム」は、日々の暮らしや経済活動の中での水環境の保全（環境）、漁業・観光振興による流域資源の付加価値向上（経済）、川や魚に親しむ体験活動を通じた担い手の育成・確保、開発途上地域の内水面漁業に対する技術的支援（社会）など、環境・経済・社会の三側面が相互に関連した、地域資源の保全・活用・継承を推進するための典型的な好循環モデルであり、環境・経済・社会のいずれの要素が欠けても成立し得ない、まさに全体最適化を実現しているものである。
- また、「長良川システム」は、「1.2(3)普及展開性」で言及したとおり、地域資源（自然環境）の保全・活用・継承モデルとしてのポテンシャルを有する。特に、本県は長良川の他にも、木曾川や飛騨川など県内をあまねく流れる清流、県土の8割を占める豊かな森林、そして特色ある歴史・文化を有しており、県内各地域における本取組みの親和性は大変高いものである。そのため、本県では、広域自治体として、県内市町村等への普及啓発、及び、市町村における環境・経済・社会の三側面での最適化を目指す取組みを支援することで、県全体で、SDGsの達成を目指すこととしている。

(3-2) 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果等(新たに創出される価値)

(3-2-1) 経済⇄環境

(経済→環境)

KPI (環境面における相乗効果等)	
指標: 長良川源流の森育成事業取組み面積	
現在(2018年) 9.3ha	2023年 累計 14.3ha

「長良川システム」の価値の見える化や SDGs を意識した経済活動により、漁業者による森林保全活動など企業との協働による森林づくりなど環境保全の取組みが更に活性化するとともに、環境負荷の軽減が図られる。

(環境→経済)

KPI (経済面における相乗効果等)	
指標: 「清流長良川の恵みの逸品」新規認定数	
—	2019～2023年度 累計 80 商品

流域の豊かな自然に育まれた農林水産物や県産品などを「清流長良川の恵みの逸品」として認定するなどブランドづくりを進めることにより、農林水産資源の付加価値が向上し、農林水産業の振興が図られる。

(3-2-2) 経済⇄社会

(経済→社会)

KPI (社会面における相乗効果等)	
指標: 世界農業遺産「清流長良川の鮎」プレーヤーズ登録団体数	
現在(2018年度) 88 団体	2023 年度 100 団体

長良川流域の地域が活性化し、特産物等のブランド化が図られることで、付加価値向上、経済の活性化などが図られ、長良川流域の農業、産業、伝統文化等の保全・活用・継承に取り組む担い手の確保につながる。

(社会→経済)

KPI (経済面における相乗効果等)	
指標: 漁業者による鮎漁獲量	
現在(2018年度): 149t	2023 年度 350t

ふるさと教育や農業や林業について学ぶ産業教育、「清流長良川あゆパーク」における体験学習等を通じて、新たな担い手育成・確保につながり、農林水産業の振興、経済の活性化が図られる。

(3-2-3) 社会⇄環境

(社会→環境)

KPI（環境面における相乗効果等）	
指標：長良川源流の森育成事業取組み面積	
現在（2018年） 9.3ha	2023年 累計 14.3ha

ふるさと教育や農業や林業について学ぶ産業教育、「清流長良川あゆパーク」における体験学習等を通じて、環境への意識が高まり、住民と企業との協働による森林づくりなどの環境保全の取組みが更に活性化される。

(環境→社会)

KPI（社会面における相乗効果等）	
指標：「清流長良川あゆパーク」における体験プログラム参加者数	
現在（2019年度） 累計 47,025人	2019～2023年度 累計 100,000人

本県の豊かな自然環境に触れる体験型の環境学習や上下流連携による保全活動などを入口として、水産業に親しみ、水産業への関心の向上につなげていくことで、環境保全の意識の醸成、美しい県土への誇りの醸成が図られる。

(4) 多様なステークホルダーとの連携	
団体・組織名等	モデル事業における位置付け・役割
「清流の国ぎふ」SDGs ネットワーク(仮称)	県内各界各層の多様なステークホルダーとの連携
県内市町村	住民、企業への啓発、市町村自身による自律的な取組みの実践
「清流の国ぎふ」づくり推進県民会議	県内各界各層の有識者による取組みの検証
岐阜大学等研究機関	学生への啓発、各側面の取組みにおける技術的・科学的助言及び研究
世界農業遺産「清流長良川の鮎」推進協議会	市や農協など、構成員それぞれの立場における保全・活用・継承活動の実践
J-GIAHS ネットワーク会議(世界農業遺産国内認定地域連携会議)	世界農業遺産に認定された地域を有する市町村が、共同で研修会や PR を実施
世界農業遺産広域連携推進会議	国内認定地域が各地域における成功事例や問題意識を共有し、認定効果の向上を図るとともに、共同 PR を実施
SEAFDEC(東南アジア漁業開発センター)	東南アジアの開発途上地域に対する内水面漁業技術の研修
ERAHS(東アジア農業遺産学会)	世界農業遺産の価値向上に向けた日中韓の研究交流

(5) 自律的好循環の具体化に向けた事業の実施

(事業スキーム)

【「長良川システム」の深化】

- 守り続けてきた「長良川システム」を核に、担い手育成や技術革新、温暖化対策といった課題への対応策も盛り込みながら、三側面統合事業「『清流長良川の鮎』を活かし伝える『3つのC』の更なる深化とSDGsの全面展開」として、発展的な自律的好循環の深化を図る。
- 具体的には、豊かな自然を守り、育てる様々な取組みを通じて、豊かな暮らしに向けた経済活動の土台を作り、所得の向上や環境・経済を支える人材の確保につなげていく。
- 同時に、SDGsを意識した経済活動を通じて、環境への負荷を軽減し、一層の環境保全活動を促進することで、県民の美しい県土への愛着や誇りを生み出していく。

【「長良川システム」をモデルとしたSDGsの全面展開】

- 事業のコアとなる「長良川システム」は、「1.2(3)普及展開性」で述べたように、地域資源の保全・活用・継承モデルとしてのポテンシャルを有する。
- そのため、「長良川システム」を見える化し、普遍性を高めるとともに、以下の仕組みを構築することで、県のみならず、市町村をはじめ様々な主体や地域、場面における自律的な好循環促進の全県的な展開を図る。

- ① フォーラム開催を通じた市町村、企業、県民への周知・PR、理解醸成
- ② 市町村や企業を巻き込んだ「オール岐阜」による「『清流の国ぎふ』SDGs ネットワーク(仮称)」を通じた先進事例の共有、横展開の促進
- ③ 「清流の国ぎふ推進補助金」による市町村への支援を通じた、市町村における自律的な取組みの後押し
- ④ 将来的には事業者の登録・認証制度の構築も検討し、民間レベルでの取組みを見える化し、自律的な取組みの一層の横展開を図る



(将来的な自走に向けた取組)

- モデル事業の展開に当たっては、統合的取組の実施に「地方創生支援事業費補助金（地方公共団体における持続可能な開発目標の達成に向けた取組の推進事業）」の活用を見込むほか、三側面各々の取組についても地方創生推進交付金等を活用し、事業を実施することとしている。
- 2020～2022 年度（本提案期間）は、各種の補助金・交付金等の活用を図りながら、モデル事業の取組を通じて、SDGs に対する県民や企業等の理解醸成、さらに、県のみならず、様々な主体や地域、場面における自律的な取組の促進、横展開に取り組む。
- 2023 年度以降は、県一般財源などにより自主財源を確保し、事業の自走化を図る。

(6) 資金スキーム

(総事業費)

3 年間（2020～2022 年度）総額：5,608,349 千円

（千円）

	経済面の取組	社会面の取組	環境面の取組	三側面をつなぐ統合的取組	計
2020 年度	1,132,590	378,024	372,911	485,820	2,369,345
2021 年度	645,671	362,729	337,021	505,359	1,850,780
2022 年度	535,671	362,729	337,021	152,803	1,388,224
計	2,313,932	1,103,482	1,046,953	1,143,982	5,608,349

(活用予定の支援施策)

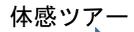
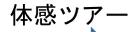
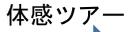
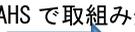
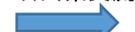
支援施策の名称	活用予定年度	活用予定額（千円）	活用予定の取組の概要
地方創生推進交付金（内閣府）	2020～2022	91,186	世界農業遺産「清流長良川の鮎」の海外への情報発信に要する委託料に活用予定
地方創生推進交付金（内閣府）	2020	10,959	中部山岳国立公園の魅力増進に向けて、ビジターセンター整備に向けた基本構想や乗鞍岳エコツーリズム認定に向けた検討、飛騨ジオパーク構想認定取得に向けた普及啓発、案内標識の多言語化などに活用予定
地方大学・地域産業創生交付金（内閣府）	2020～2022	1,228,058	航空宇宙生産技術開発センターにおける人材育成、研究開発、拠点整備に活用予定

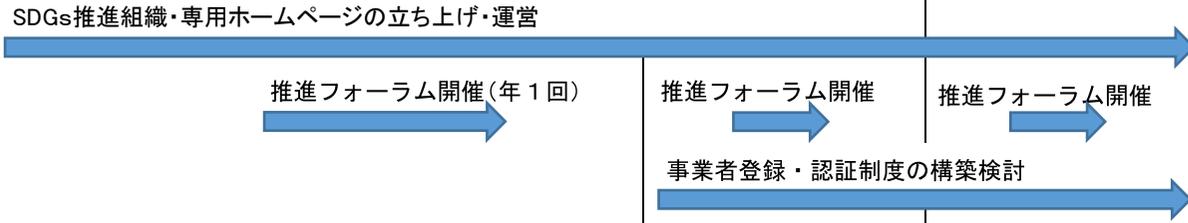
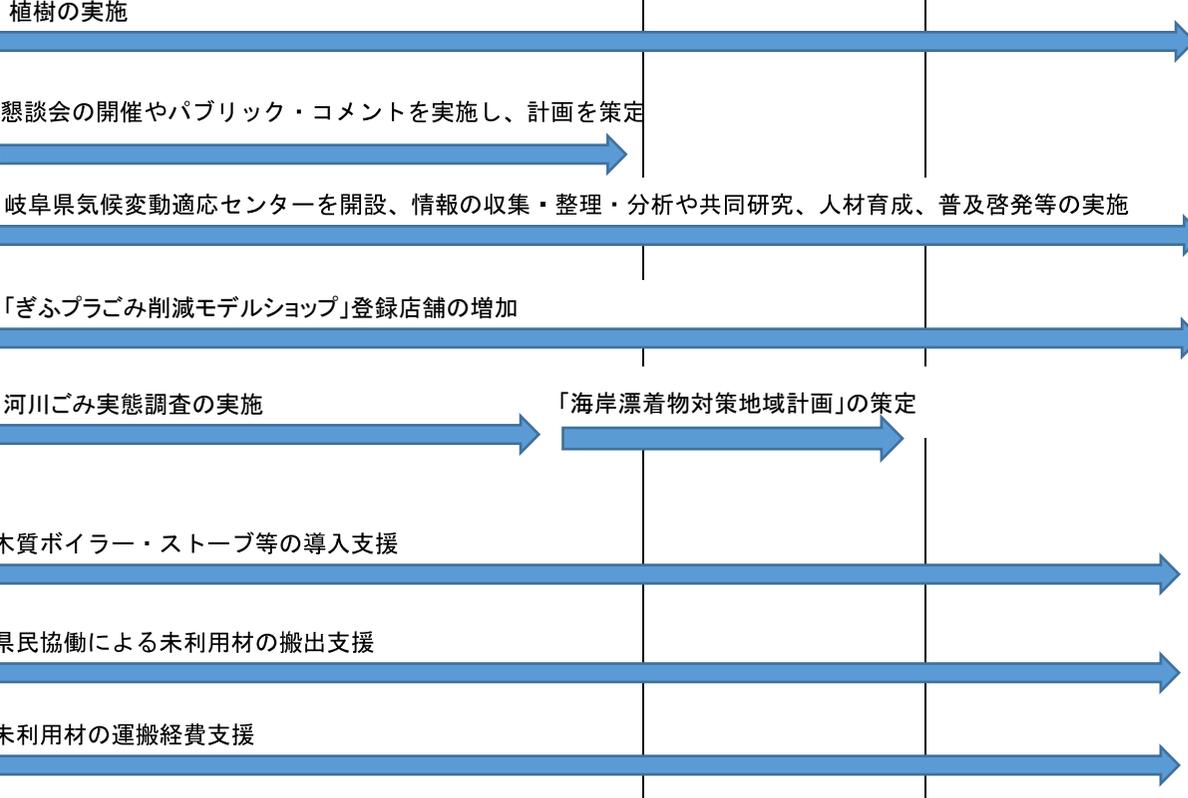
地方消費者行政強化交付金 (消費者庁)	2020	1,824	海洋プラスチックごみ対策の取組みにおける環境にやさしい容器を製造する事業所や使い捨てプラスチックの使用量削減に取り組む飲食店・コンビニエンスストアなどを対象として創設した「ぎふプラごみ削減モデルショップ」登録制度を県ホームページで紹介するとともに、登録店舗の増加、普及啓発に係る部分について、活用予定
地域環境保全対策費補助金 (環境省)	2020	4,300	県内全域の河川の調査を実施し、本調査で得られた県内河川における散乱ごみの分布や組成のデータに基づいて、2021年度に海岸漂着物対策地域計画の策定のために活用予定
地域女性活躍推進交付金 (内閣府)	2020	7,506	県内の女性が企画・開発に貢献した優れた商品の認定及び展示販売に活用予定 女性のキャリア形成や継続就業に向けた講座・交流会等の開催に活用予定

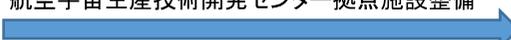
(民間投資等)

三側面統合事業「『清流長良川の鮎』を活かし伝える『3つのC』の更なる深化とSDGsの全面展開」のうち、「清流長良川あゆパーク」でのイベントなど内水面漁業の普及促進については、同パーク指定管理者(体験業務実施団体)の事業効率化や収益増加を図ることで、早期の自立化を目指す。

(7)スケジュール

	取組名	2020年度	2021年度	2022年度
統 合	○森・里・川・海が連関する「長良川システム」の価値の見える化とその共有	予備研究の結果を受け、長良川の個性を分析  高等学校への調査研究支援  体感ツアー  ERAHS で取組み発表 	予備研究の結果を受け、研究の本格化・深化  体感ツアー  ERAHS の開催 	体感ツアー  ERAHS で取組み発表 
	○他の認定地域との連携による魅力発信の強化	他地域と連携した世界農業遺産の PR  石川県交流  GIAHS 未来の集い（仮称）開催 	石川県交流  「清流長良川の恵みの逸品」の販売フェアを開催 	石川県交流 
	○内水面漁業の開発途上地域への普及と体制・機能強化	タイとの覚書締結  研修生の受入れ 		

	<p>○SDGsの推進の理解醸成と推進体制の構築</p>	<p>SDGs推進組織・専用ホームページの立ち上げ・運営</p> 
<p>環境</p>	<p>○長良川源流の保全</p> <p>○地球温暖化対策の推進</p> <p>○プラスチックごみ対策の推進</p> <p>○地産地消型の木質バイオマスエネルギー利用の促進</p>	<p>植樹の実施</p> 

	<p>○水害や土砂災害に備える避難対策の推進</p>	<p>危機管理型水位計の設置 </p> <p>同水位計や監視カメラ等を活用した避難判断のための情報提供、ハザードマップ作成支援 </p> <p>道路冠水危険箇所の通行規制 </p>		
<p>経 済</p>	<p>○SDGsを視野に入れた観光振興</p> <p>○Society5.0に対応する産業競争力の強化</p>	<p>(中部山岳国立公園の魅力増進) エコツーリズム認定取得に向けた調査・検討会の実施、ビジターセンター基本構想の検討・策定 </p> <p>ジオパーク構想認定取得の推進・ガイド人材の育成 </p> <p>情報相互通信システムの整備、森林の適正管理のためのデータ整備 </p> <p>スマート林業の指導者育成 </p> <p>スマート農業推進セミナー、展示会、実演会等の開催 </p> <p>航空宇宙生産技術開発センター拠点施設整備  </p> <p>航空宇宙生産技術開発センターにおける人材育成・研究開発の実施 </p>		<p>森林組合・林業事業者へ普及啓発 </p>

社 会	○女性の活躍推進	<p>(ぎふ女のすぐれもの) 公募 → 審査 → 認定式 → 展示販売等 PR 事業</p> <p>(女性の継続就業) 企業対象の講座</p> <p>企業へ出向き、女性従業員対象の講座や交流会等を開催</p>	<p>PR 事業 → 認定事業に係る効果検証</p> <p>企業対象の講座 講座や交流会等を開催</p>	<p>PR 事業 →</p> <p>企業対象の講座 講座や交流会等を開催</p>
	○障がいに関わらず活躍できる環境の整備	<p>岐阜県版農業ジョブコーチの養成、派遣</p> <p>特別支援学校高等部での農業実習</p> <p>岐阜県障がい者総合就労支援センター開所、障がい者の一般就労に向けた支援実施</p>		
	○外国人材の活躍促進	<p>(農業分野) 農業団体による外国人材の雇用・定着の取組みを支援</p> <p>(林業分野) 外部講師による講習会・先進事例の報告</p> <p>外国人材活用に向けた検討会</p> <p>GIAHS 未来の集い（仮称）開催</p>	<p>講習会・先進事例報告 外国人材活用に向けた検討会</p>	<p>講習会・先進事例報告 外国人材活用に向けた検討会</p>
	○世界農業遺産「清流長良川の鮎」の持続的な発展	<p>高等学校への調査研究支援</p> <p>タイとの覚書締結</p> <p>研修生の受入れ</p>		

<p>○豊富な森林資源を活用したぎふ 木育の推進</p> <p>○ふるさと教育の展開</p> <p>○SDGs の推進の理解醸成と推 進体制の構築</p>	「ぎふ木遊館」木育企画展の開催			
	「ぎふ木育サポーター」などの人材育成			
	「森林総合教育センター(morinos)」プログラム開発・実践			
	「清流の国ぎふ」ふるさと魅力体験事業の推進			
	高等学校における地域課題探究型学習の展開			
	ポスター作成	ポスター作成	ポスター作成	
	圏域別セミナー開催	圏域別セミナー開催	圏域別セミナー開催	
	リーフレット作成	リーフレット作成	リーフレット作成	

2020年度SDGs未来都市全体計画提案概要(提案様式2)

提案全体のタイトル: SDGsを原動力とした持続可能な「清流の国ぎふ」の実現 提案者名: 岐阜県

全体計画の概要:
人口減少と少子高齢化が進行する中、「自然と人が創り出す 世界に誇る『清流の国ぎふ』」を目指して、「美しい清流とそれを育む豊かな森の保全と活用」(環境面)、「世界に誇る『ぎふブランド』の創造と発信」(経済面)、「『清流の国ぎふ』の未来を担う人づくり」(社会面)の三側面に資する取組みを推進していく。

1. 将来ビジョン	地域の実態	2030年のあるべき姿
	人口減少が続く中、豊かな自然環境や、清流が育む匠の技、鮎や飛騨牛をはじめとする多彩な農林畜水産物などの地域資源を存分に活かしながら、自然との共生、技術革新への対応、担い手の確保などの課題に取り組んでいる。	「清流と森の保全と活用(環境面)」、「『ぎふブランド』の創造と発信(経済面)」、「未来を担う人づくり(社会面)」を通して、「自然と人が創り出す 世界に誇る『清流の国ぎふ』」をつくり上げていく。
2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール・ターゲット	<p>【環境面】美しい清流とそれを育む豊かな森の保全と活用 (15.1、6.6、13.3、14.1、12.2、11.5)</p> <p>【経済面】世界に誇る「ぎふブランド」の創造と発信 (2.3、8.9、9.4)</p> <p>【社会面】「清流の国ぎふ」の未来を担う人づくり (10.2、8.5、4.7、2.a、16.1)</p>	

2. 自治体SDGsの推進に資する取組	自治体SDGsの推進に資する取組	情報発信	普及展開性
	<p>【環境面】環境保全の推進、次世代エネルギーの導入促進、災害から命を守る対策の推進</p> <p>【経済面】「ぎふブランド」の創造と発信、分野への未来技術の導入</p> <p>【社会面】女性の活躍推進、障がいに関わらず活躍できる環境の整備、外国人材の活躍促進 等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ポスターや地域情報誌等を活用した啓発 圏域別セミナーやフォーラム開催による普及啓発 市町村が実施する普及啓発等への補助制度の創設 民間企業との連携によるセミナー等開催 SDGs 出前講座、大学と連携した公開講座の実施 近隣県やJETRO 等と連携した情報発信 	<p>SDGs の理念を反映した最上位計画や、オール岐阜による推進組織の設置、市町村支援などは広域自治体が果たす役割として普及展開性がある。</p> <p>モデル事業は、地域資源の保全・活用・継承という典型的な好循環モデルである「長良川システム」を核としているため、その実施を通じて県内外の自治体に普及展開が図られる。</p>

3. 推進体制	各種計画への反映	行政体内部の執行体制	ステークホルダーとの連携
	<ul style="list-style-type: none"> 「清流の国ぎふ」創生総合戦略 岐阜県強靱化計画 岐阜県少子化対策基本計画 岐阜県男女共同参画計画 岐阜県環境基本計画 岐阜県地球温暖化対策実行計画 等 	<ul style="list-style-type: none"> SDGs 達成に向けた部局横断的な課題を束ね、取組みを進める「SDGs 推進監」を設置し、知事をトップとする幹部会議における全庁的な SDGs 推進を補佐 県庁のみならず、「『清流の国ぎふ』SDGs ネットワーク(仮称)」の運営を通じて、「オール岐阜」によりSDGs を推進 	<ul style="list-style-type: none"> 「清流の国ぎふ」SDGsネットワーク(仮称) 「清流の国ぎふ」づくり推進県民会議 世界農業遺産「清流長良川の鮎」推進協議会 岐阜大学 ・ 県内全市町村 ・ 近隣県(富山・石川) 東アジア農業遺産学会 東南アジア漁業開発センター 等
自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等	<p>以下4つの取組みを複合的に実施することで、県内におけるSDGs達成に向けた取組みの自律的好循環を図る。</p> <p>①圏域別のセミナーやフォーラム・各世帯に配布する地域情報誌による広報、②オール岐阜による「清流の国ぎふ」SDGs ネットワーク(仮称)の設置・運営、③市町村におけるSDGs達成に向けた取組みの支援(補助制度の新設)、④SDGs達成に向けた事業者登録・認証制度の検討</p>		

2020 年度自治体SDGsモデル事業提案概要(提案様式3)

自治体SDGsモデル事業名: 「清流の国ぎふ」の創生 × SDGs

提案者名: 岐阜県

取組内容の概要: 地球温暖化対策やプラごみ対策の推進等により、美しい清流とそれを育む豊かな森の保全・活用を推進する(環境)。また、SDGsを視野に入れた観光振興や、Society5.0に対応する産業競争力の強化等により「ぎふブランド」を創造・発信(経済)し、女性や障がい者等の活躍推進等によって、「未来を担う人づくり」を推進する(社会)。

